

【エクアドル経済:2023年3月】

経済指標

(1)カントリーリスクの上昇

エクアドルのカントリーリスクが1,709ポイントに達し、1年間で963ポイント上昇した(2022年2月27日時点では746ポイント)。数か月前よりエクアドルでは内政不安が続いており、ラッソ政権終了後の2025年に左翼のポピュリスト政権が誕生し債務不履行等が生じる可能性等があるため、カントリーリスクの上昇が続いている。さらに、一部原油の汲み上げや生産の停止、先住民組織によるデモ発生の可能性等により状況はより複雑化している。モスケラ・ラス・アメリカス大学学長は、カントリーリスクが上昇している主な原因として、右派が勢力を失い、コレア派及び先住民を支持母体とするパチャクティク党等の左派の勢いが増しており、国債についても売却を希望する投資家が増加する中買い手が見つからず、その価値が急落している旨指摘している。

(2)2月のインフレ率

国立統計・国勢調査研究所(INEC)は2023年2月のインフレ率が2.90%であったと発表し、2022年4月以来最も低い数値を記録した。インフレ率に最も影響を与えたのは食料及び飲料品であり、1家族当たりの基本的な必要経費は767.11米ドルに達し、1月に比べ2.4米ドル上昇した。

(3)公的債務の削減

ラッソ政権は債務の削減を進めており、2020年の公的債務はGDP比55.98%に相当する636億9,200万米ドルであったが、政府は2023年までにその比率を40%にまで引き下げることが目標としている。一方、政府は目標達成に向け多くの公共事業の民間部門主導へのシフトを試みているが、参加する民間企業は未だ少なく、政府は雇用創出や経済回復の遅れといった犠牲を払ったうえでの公的債務削減を余儀なくされている。

(4)2023年度の歳入

2023年は国際的な原油価格及び国内の原油生産量の低下、内政不安により、安定した歳入の確保が難しくなる可能性が高い。原油価格については、経済財務省は2023年国家予算を1バレル当たり64.8米ドルの試算のもと予算計上しているが、実際の価格はその額を下回っており、3月17日時点での価格は50.07米ドルとなっている。国内の原油生産量も昨年6月のデモや自然災害の影響を受けており、国家予算は日量51万5,000万バレルの原油生産を想定している中、現在は平均日量46万5,000万バレルにとどまっている。今後、財政赤字が増加する可能性がある。

二国間関係

(1)コスタリカとの自由貿易協定

2日、ラッソ大統領とコスタリカのチャベス大統領が貿易連携協定に署名した。同協定は商品の市場アクセス、貿易のための技術基準や投資に加え、ジェンダー、労働及び環境に関する権利、植物検疫措置、CSR等に関する項目も含まれる広範囲なものとなっている。コスタリカ向け輸出製品の97%が対象となっており、特に紙、鉄線、繊維、家電、水産品といった製造分野の商品が多く含まれている。コスタリカからは鉄鋼や医薬品、医療機器等が輸入されている。

(2)米国議員団の訪問

超党派の米国下院議員10名がエクアドルを訪問し、貿易協定の検討や関税優遇措置の更新に向けた協議が進められる可能性への期待が高まっている。プラド生産貿易投資漁業大臣は、今回の代表団訪問は近年の米国からの議員訪問の中で最も重要なものであるとし、今後もエクアドルにおける生産プロセス等の理解を深めるため、数次にわたりエクアドルを訪問する予定である旨明らかにした。議員らはラッソ大統領、エクアドル輸出業者連盟(FEDEXPOR)、エクアドル・米国商工会議所の幹部と会談し、米国市場のさらなるアクセスに向けた関税条件の改善や、汚職防止に向けた安全保障分野における協力、法的枠組みの確立に向けた貿易協定の重要性について意見交換を行った。

(3)コカ・コード・シンクレール水力発電所

コカ・コード・シンクレール水力発電所は2008年に建設が始まり2016年に稼働を開始したが、コカ川の逆流浸食進行、設備の亀裂や欠陥等の問題を抱えている。エクアドル電力公社(CELEC)は、浸食に対処するため1億2,400万米ドルの費用が必要になるとの見積もりを発表しており、設備に影響を与えている土砂の問題についてはすでに浚渫工事が行われ、排水水路の移設計画も進んでいる。しかし、新たな動力制御室の建設も検討されており、新たに10億米ドルの費用が発生する可能性も指摘されている。

3月下旬、コカ・コード・シンクレール水力発電所の建設を手掛けたシノハイドロ社の親会社であるパワーチャイナ社の代表団訪問が予定されていたが、同水力発電所建設を巡る贈収賄疑惑事件を受け訪問が中止となり、今後の対応に関する交渉も延期となった。一方、サントス エネルギー大臣は、政府が発電所建設に投資した資金の返還を含むパワーチャイナ社との最終的な合意形成に向け、その交渉プロセスをサポートする国際的な投資銀行を入札を通じ選出する旨明らかにした。サントス大臣は同交渉が今後数か月のうちに進められるとしており、エクアドル電力公社は投資銀行への業務委託に向けた基盤整備を進めている。

貿易

エクアドル中央銀行は、2023年1月の総輸出額は23億3,700万米ドルとなり、2022年同時期に比べ4.8%減少した旨発表した。石油及び非石油製品ともに、それぞれ▲14.6%と▲0.4%となっており、国際的な原油価格の低下が大きな影響を与えている。なお、エビの輸出は緩やかな成長を維持しているほか、バナナは18.4%の増加がみられた一方、カカオ及びその加工品(▲21.6%)、マグロ及びその加工品(▲20.7%)、鉱業製品(▲23.3%)が大幅に減少した。なお、輸入額も減少しており、1月の輸入額は23億1,380万米ドルに達し前年比▲1.3%となっているが、総貿易収支は2,400万米ドルの黒字を記録した。